

## 令和3年度 社会福祉法人与謝郡福祉会 事業報告書

令和3年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）により法人の経営に大きく影響が出た1年です。幸いにも特養の利用者に陽性者は出ませんでしたが、地域での感染拡大や職員に陽性者が出了ことで、感染防止対策の徹底に力を注ぐ一方で利用者の受け入れ制限を行ったため施設の稼働率が低下する結果となりました。

さて、令和3年度の雇用状況を振り返ると、採用者が16名、退職者が24名となりました。採用者の内訳は、正職員が2名、契約職員が8名、パート職員が6名の16名で、年齢層は10代が2名、20代が2名、40代が3名、50代が5名、60代が3名、70代が1名となり、退職者の内訳は、正職員が11名、契約職員が7名、パート職員が6名の24名で、年齢層は20代が3名、30代が1名、40代が4名、50代が7名、60代が7名、70代が2名です。

令和3年度の採用と退職の状況は以上のとおりですが、これは近年の介護人材不足もさることながら法人の財政健全化に向けた取り組みとして新規採用を控えた結果です。

事業を振り返ると、サービス活動収益は前年比2,714万円減（▲1.8%）の14億7,693万円となり前年を下回る結果となりました。これは新型コロナウイルス対策として多額の補助金が支給された前年度と異なり、今年度は感染防止対策の一環として消耗品の現物支給やPCR検査等の補助金として145万円を受けましたが、昨年度はコロナ対策慰労金や感染対策用備品の補助金として3,400万円を受けており、その減額分を事業収益で埋め合わせることができなかったことによります。

介護保険事業収益の主な内訳は、特養（施設介護料収益）が6億8,859万円で142万円増（+0.2%）、在宅サービス（居宅介護料収益）が2億6,920万円で5,426円減（±0%）、地域密着（地域密着型介護料収益）が1億1,634万円で868万円増（+8.1%）、ケアマネ（居宅介護支援介護料収益）が3,851万円で230万円減（▲5.6%）、介護予防（介護予防・日常生活支援総合事業収益）が1,665万円で210万円増（+14.5%）、補助金事業収益が734万円で3,055万円減（▲80.6%）という内容です。

特養は、新型コロナウイルスの影響は少なかったものの退所者が多く、例年と比較すると稼働率は良くありませんでしたが介護報酬のプラス改定により前年並みの収益となりました。在宅サービスは、新型コロナウイルス等の影響で施設により大きく明暗が分かれましたが、法人全体では848万円の增收となりました。

サービス活動費用は、人件費が10億8,105万円となり前年比711万円（+0.7%）の微増となりましたが、これは令和3年の最低賃金の改正に合わせたベースアップを行った一方で、賞与の支給額を抑えた結果です。

事業費は2億2,109万円となり前年比453万円減（▲2.0%）ですが、原油価格の高騰と円安の影響により光熱水費が増えた一方で、新型コロナウイルス対策に要する保健衛生費や消耗器具備品費の執行が減少したことによります。

事務費は1億2,603万円となり前年比3,354万円減（▲21.0%）と大幅な減額となりましたが、これは事業費と同様に新型コロナウイルス対策で職員に支給した慰労金（福利厚生費、渉外費）や事務消耗品費が減少したことに加えて、資材不足による修繕が令和4年度に繰り越しとなったことが大きく影響しています。

その結果、法人のサービス活動増減差額は▲37,819,162円で前年比17,253,340円（▲45.6%）収支が悪化し、最終的に令和3年度の当期活動増減差額は▲34,43

9,995円となり前年比で312万円（▲9.1%）悪化しました。

施設ごとに分析すると、長寿苑の介護保険事業収益は2億5,949万円と前年比1,011万円減（▲3.8%）と大幅な減額となり、費用面では人件費が増加したためサービス活動増減差額が▲858万円となり、前年比で赤字額が倍増する結果となりました。

虹ヶ丘の介護保険事業収益は4億8,430万円と前年比796万円減（▲1.6%）となつた一方で、費用面で抑制できたためサービス活動増減差額は1,628万円となり、前年比で若干黒字幅が縮小しました。

岩滝あじさい苑の介護保険事業収益は3億5,535万円と前年比501万円増（+1.4%）となり法人内で唯一前年比が増となった一方、費用面では人件費、事業費、事務費の全てを抑制した結果、サービス活動増減差額は残念ながら▲397万円となりましたが、前年比で1,823万円の大額な改善となりました。

やすら苑の介護保険事業収益は2億9,301万円と3億円を割り込み前年比855万円減（▲2.8%）の大幅な減額となり、加えて費用面では前年比で微増となったことによりサービス活動増減差額は891万円の黒字を計上しましたが、前年比で黒字額が▲1,044万円の大額な減額となりました。

法人の拠点4施設のうち3施設が20年以上経過しており、令和3年度も必要な修繕を行いましたが、新型コロナウイルス、円安、ロシア軍によるウクライナ侵攻といった外的要因により資材の調達に影響が出たため、修繕が思うように捲らず計画の一部を翌年度に繰り越すこととなりました。

令和4年度の予算は外的要因に起因した赤字予算を計上する結果となりましたので、引き続き財政健全化に向けた取り組みを充実させて、安定した職員待遇と安心して利用していただけるサービス提供体制の構築に努めなければなりません。

## 与謝郡福祉会重点課題の総括

### ①コロナ禍における感染予防対策の実施

令和3年度は、職員から新型コロナウイルスの陽性（5名）が確認され少なからず事業に影響を及ぼしましたが、幸いにも特養、ケアハウスの利用者に陽性者を出さなかつたことは、職員による施設内への持ち込みを遮断できたということで、常日頃の感染予防対策が効果を現した結果です。

ただし、利用者との面会では感染予防の観点から家族並びに知人等との面会を中止したことに対する理解と協力をいただけたことも成果の一因であり、一日も早い日常が戻ることを切に願っています。

### ②財政健全化に向けた取り組みの強化

#### ○法人本部体制の確立

事務部門の効率化を目的として令和3年7月に11名体制でスタートしました。体制は整ったので、更なる事務の効率化に取り組むことで間接人件費の抑制に努めます。

#### ○ケアマネ業務の拠点化の推進

与謝郡福祉会が理想とする拠点化は、制度的に困難であることが判明しました。今後の方

針として、拠点化に向けた環境が整備されるか、法人が環境に合わせた形で拠点化を進めるまでは中斷することとなりました。

○令和3年度の決定事項

- ・職員の適正配置
- ・役職、職群の見直し
- ・事業内容の精査（特養、ショート）
- ・稼働率の向上
- ・加算を取得できる職員配置
- ・予算の立案、執行を法人内で統一

○決定事項に対する取り組み状況

- ・職員の適正配置に向けた新規採用の抑制
- ・新規加算の取得
- ・予算編成の見直し

③人材の確保と育成並びに離職者防止の取り組みによる安定したサービスの提供と収益の確保

今年度は若い世代の採用が順調に進んだ一方で、退職者も比較的若い年齢層が一定数を占めました。育成については、職員の更なるレベルアップを目的として研修体系を見直すことで離職者防止の取り組みを強化しており、今後も継続して取り組むことで生産性を向上させて収益の確保に努めます。

④人材の適正配置

財政健全化に向けた取り組みの一環として施設ごとに職員配置数を定めたので、今後は積極的な人事異動で適正配置に努めると共に、更なる合理化を進めることで給与面での改善を図ります。

⑤ケア向上のためのスキルアップ

法人が定めた職員配置で今以上のサービス水準を維持するために研修体系を見直しましたので、引き続き積極的に研修会を開催してスキルアップに努めます。